

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日精エー・エス・ビー機械株式会社
【英訳名】	NISSEI ASB MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 高太
【本店の所在の場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大井 昌彦
【最寄りの連絡場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大井 昌彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	14,307,674	16,381,174	19,769,656
経常利益 (千円)	3,074,515	3,163,479	4,043,596
四半期(当期)純利益 (千円)	1,938,909	1,955,104	2,737,362
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	2,991,738	2,160,348	3,723,343
純資産額 (千円)	13,698,070	15,989,343	14,429,675
総資産額 (千円)	23,381,560	26,344,444	24,482,367
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	129.11	130.19	182.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.6	60.7	58.9

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.31	40.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、「消費税及び地方消費税」(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期又は当期間）につきましては、海外市場を中心に事業を展開する当社にとって安定した為替環境が継続しました。また、日本などの一部地域では低調な販売となったものの、欧州や米州地域ではユーザーの設備投資が堅調に推移するなど、当社グループを取り巻く市場環境は底堅さを保ちながら推移しました。

このような中、当社では、市場ニーズに即応した製品群の開発・販売に注力するとともに、世界各地で開催された主要展示会に参加し、ユーザー需要の取り込みと新製品の市場浸透を推進するなど、販売拡充策に注力いたしました。更に、主力生産拠点のインド工場を基軸にした生産体制の強化・拡充を図るため、当社製品をインドから世界市場へ直送する出荷体制を整備するとともに、生産加工設備などの追加投資を実施し、製品競争力の向上と受注拡大に尽力しました。これらの結果、当期間の受注高は、17,565百万円（前年同期比104.5%）と高い水準を維持するとともに、潤沢な受注残高を背景に効率的な生産業務に注力し、売上高は16,381百万円（同114.5%）と増収を達成しました。なお、当期間末現在の受注残高は9,559百万円（前年同期末比111.3%）となっております。

製品別売上高状況

（単位：百万円）

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
前第3四半期	8,063	3,657	906	1,680	14,307
当第3四半期	9,243	4,264	926	1,946	16,381
対前年同期比	114.6%	116.6%	102.2%	115.9%	114.5%

製品別の売上高状況につきましては、ストレッチブロー成形機が9,243百万円（前年同期比114.6%）、金型が4,264百万円（同116.6%）、付属機器が926百万円（同102.2%）、部品その他が1,946百万円（同115.9%）と各製品項目で増収を達成しました。機種別では、主力製品のA S B - 70 D Pシリーズが各市場で順調に販売を伸ばすとともに、大型機A S B - 150 D Pシリーズが北米市場などで増収となりました。また、生産性と汎用性に優れた大量生産機P F 24 - 8 B型や小型汎用機A S B - 12M型の販売が堅調に推移しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント（地域）別売上高状況

（単位：百万円）

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	合計
前第3四半期	3,095	2,457	4,567	1,753	2,433	14,307
当第3四半期	4,369	3,675	4,781	2,002	1,551	16,381
対前年同期比	141.2%	149.5%	104.7%	114.2%	63.8%	114.5%

米州

北米市場では、主力製品の拡販により増収を達成するとともに、中米市場でもユーザーの設備投資意欲が旺盛となり、地域全体の売上高は4,369百万円（前年同期比141.2%）と大幅増収を達成しました。セグメント利益も増収効果などにより、1,433百万円（同169.4%）と大幅増益となりました。

欧州

各市場で好調な販売環境が継続したことにより、主力製品の販売が安定的に推移し、地域全体の売上高は3,675百万円（前年同期比149.5%）と大幅増収となりました。セグメント利益も1,178百万円（同157.3%）と大幅増益となりました。

南・西アジア

東南アジア市場などでは、前年同期並みの水準に留まったものの、中東市場や有望市場であるインド市場では前年同期の水準を上回り、地域全体の売上高は4,781百万円（前年同期比104.7%）と増収となりました。セグメント利益は販売費及び一般管理費の増加等により、750百万円（同92.9%）と減益となりました。

東アジア

主力市場の中国では、大量生産機 P F 24 - 8 B 型や大型容器用成形機の販売等により売上を伸ばし、地域全体の売上高は2,002百万円（前年同期比114.2%）と増収を確保しました。一方、個別案件の採算悪化などにより、セグメント利益は259百万円（同77.9%）と大幅減益となりました。

日本

期中を通じて低調な販売環境が継続したことにより、売上高は1,551百万円（前年同期比63.8%）と大幅減収となりました。また、セグメント利益も減収の影響などにより、252百万円（同42.2%）と大幅減益となりました。

利益面では、増収による収益性の向上により、売上総利益は7,377百万円（前年同期比118.8%）と大幅増益を達成しました。また、大規模展示会への出展費用の計上により販売費が増加しましたが、増収効果により、営業利益でも2,673百万円（同116.1%）と高い利益水準を確保しました。

円安傾向の為替動向により営業外損益では為替差益を計上したものの、為替差益の計上額が前年同期の金額を下回り、経常利益は3,163百万円（同102.9%）に留まりました。また、最終損益である四半期純利益は、1,955百万円（同100.8%）と前年同期並みの水準になりました。

なお、これまでに開示している第3四半期の連結決算では、売上高及び各利益項目で過去最高を記録しました。

当第3四半期連結累計期間における損益の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	四半期純利益
前第3四半期	14,307	6,207	2,302	3,074	1,938
当第3四半期	16,381	7,377	2,673	3,163	1,955
対前年同期比	114.5%	118.8%	116.1%	102.9%	100.8%

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費用は139百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,720	15,348,720	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,348,720	15,348,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	15,348,720	-	3,860,905	-	3,196,356

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 331,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,015,300	150,153	-
単元未満株式	普通株式 1,820	-	-
発行済株式総数	15,348,720	-	-
総株主の議決権	-	150,153	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日精エー・エス・ピー機械株式会社	長野県小諸市甲4586番地3	331,600	-	331,600	2.16
計	-	331,600	-	331,600	2.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	IR・グローバル事業担当部長	取締役	経理部長	入江 智重	平成26年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,199,979	4,557,114
受取手形及び売掛金	4,372,380	4,273,700
商品及び製品	1,011,421	970,181
仕掛品	3,383,183	3,995,398
原材料及び貯蔵品	2,961,224	3,567,436
繰延税金資産	896,854	1,015,289
その他	629,111	907,795
貸倒引当金	68,636	66,558
流動資産合計	18,385,517	19,220,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,527,952	1,805,085
機械装置及び運搬具(純額)	1,681,274	2,232,659
土地	836,231	836,231
その他(純額)	482,850	312,848
有形固定資産合計	4,528,309	5,186,825
無形固定資産	225,880	186,452
投資その他の資産		
投資有価証券	745,102	751,189
その他	633,101	1,013,428
貸倒引当金	35,543	13,808
投資その他の資産合計	1,342,660	1,750,808
固定資産合計	6,096,850	7,124,086
資産合計	24,482,367	26,344,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,834,017	3,301,241
短期借入金	1,596,747	1,298,364
未払法人税等	906,942	484,979
前受金	1,734,335	2,286,951
賞与引当金	162,064	257,972
役員賞与引当金	57,600	29,250
その他	918,754	841,378
流動負債合計	8,210,461	8,500,139
固定負債		
長期借入金	593,600	448,700
退職給付引当金	467,988	493,133
役員退職慰労引当金	225,152	202,211
その他	555,489	710,917
固定負債合計	1,842,230	1,854,962
負債合計	10,052,692	10,355,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金	3,196,356	3,196,356
利益剰余金	8,380,254	9,734,677
自己株式	201,458	201,458
株主資本合計	15,236,057	16,590,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287,195	278,592
為替換算調整勘定	1,093,577	879,730
その他の包括利益累計額合計	806,382	601,137
純資産合計	14,429,675	15,989,343
負債純資産合計	24,482,367	26,344,444

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	14,307,674	16,381,174
売上原価	8,099,838	9,003,408
売上総利益	6,207,836	7,377,766
販売費及び一般管理費	3,905,026	4,704,726
営業利益	2,302,809	2,673,040
営業外収益		
受取利息	71,880	86,644
受取配当金	13,088	13,673
為替差益	677,577	391,788
その他	43,160	46,571
営業外収益合計	805,706	538,677
営業外費用		
支払利息	33,313	16,843
訴訟関連費用	-	23,124
その他	687	8,269
営業外費用合計	34,000	48,237
経常利益	3,074,515	3,163,479
特別利益		
固定資産売却益	2,006	2,908
投資有価証券売却益	830	-
特別利益合計	2,836	2,908
特別損失		
固定資産売却損	257	1,428
投資有価証券売却損	11,115	-
特別損失合計	11,373	1,428
税金等調整前四半期純利益	3,065,979	3,164,959
法人税、住民税及び事業税	1,326,681	1,158,963
法人税等調整額	199,611	50,892
法人税等合計	1,127,070	1,209,855
少数株主損益調整前四半期純利益	1,938,909	1,955,104
四半期純利益	1,938,909	1,955,104

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,938,909	1,955,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267,020	8,602
為替換算調整勘定	785,808	213,847
その他の包括利益合計	1,052,828	205,244
四半期包括利益	2,991,738	2,160,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,991,738	2,160,348

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度(平成25年9月30日)

インドの連結子会社(ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)はインド国税当局より、輸出志向型企業(EOU)への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー(142,358千円)の更正通知を受けておりましたが、同社は、正当な根拠を欠く不当な更正通知であるとし、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴し、平成24年6月29日に税務裁判所は同社の主張をほぼ認め、実質勝訴いたしました。この結果、同社が当連結会計年度末において更正通知を受けている金額は42,988千インドルピー(67,922千円)となっております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

インドの連結子会社(ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)はインド国税当局より、輸出志向型企業(EOU)への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー(153,170千円)の更正通知を受けておりましたが、同社は、正当な根拠を欠く不当な更正通知であるとし、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴し、平成24年6月29日に税務裁判所は同社の主張をほぼ認め、実質勝訴いたしました。この結果、同社が当第3四半期連結会計期間末において更正通知を受けている金額は42,988千インドルピー(73,081千円)となっております。

平成26年2月18日付でインドの連結子会社(ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)はインド国税当局より、平成22年3月期の関係会社間取引価格等に関し、60,459千インドルピー(102,780千円)の更正通知を受けております。インド国税当局の指摘は、正当な根拠を欠くものであり、当社及び連結子会社は当該更正処分について承服できる内容でないことから、平成26年3月21日にインド国税当局(紛争解決委員会)に対し異議申立書を提出しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	330,813千円	447,315千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	300,340	20円	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	600,681	40円	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当が10円含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	3,095,128	2,457,618	4,567,870	1,753,895	2,433,161	14,307,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,095,128	2,457,618	4,567,870	1,753,895	2,433,161	14,307,674
セグメント利益	846,657	749,218	807,535	333,281	598,201	3,334,895

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,334,895
全社費用	915,130
その他の調整額	116,954
四半期連結損益計算書の営業利益	2,302,809

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	4,369,673	3,675,320	4,781,904	2,002,366	1,551,909	16,381,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,369,673	3,675,320	4,781,904	2,002,366	1,551,909	16,381,174
セグメント利益	1,433,973	1,178,248	750,181	259,612	252,670	3,874,687

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,874,687
全社費用	950,484
その他の調整額	251,162
四半期連結損益計算書の営業利益	2,673,040

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	129円11銭	130円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,938,909	1,955,104
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,938,909	1,955,104
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,017,027	15,017,027

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

日精エー・エス・ビー機械株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

五十幡 理一郎

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山本 哲生

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。